

論 文

ルービンによるマルクス市場価値論の解釈について¹⁾佐々木 隆 治[†]

要 旨

本稿の目的はマルクスの市場価値論についてのルービンの解釈を検討することである。ルービンの『資本論』解釈は、主にフェティシズムや抽象的人間的労働の性質に関わるものだと考えられてきた。しかしルービンは、マルクスの価値法則論や、価値概念の具体的展開としての市場価値に関する研究においても先駆的な貢献をしている。特に後者については、現在でもその最良の説明の一つだと思われる。本稿ではまず、需要の弾力性の影響など、市場価値論で扱われている問題を論じ、次に市場価値論についてのルービンの解釈を扱う。そして最後に、彼の解釈の限界についてみる。ルービンはマルクスの価値論と市場価値を社会的総労働の配分という観点から正しく把握していたが、抽象的人間的労働についての理解が不十分であったため、価値と市場価値をしばしば混同し、マルクスの均衡概念を正確に説明することができなかった。その不適切さは、市場価値だけでなく生産価格の解釈にも影響を及ぼしている。

はじめに

本章の目的は、ルービンによるマルクスの市場価値論の解釈を検討することである。市場価値論に注目する理由は二つある。

第一に、一般にルービンの『資本論』解釈は、価値の質的規定と関連するフェティシズムや抽象的人間的労働の特徴に関わるものだと考えられてきた。しかし、ルービンの著書『マルクス価値論概説』では、価値の量的規定に関わる価値法則の解釈も重要な論点となっている。じっさい、同書の第二篇では大部分がこのテーマに割かれており、マルクスの価値法則論および市場価値論の研究にかんして先駆的な貢献を果たしている。とりわけ、市場価値論については現在でも最良の解釈の一つと言えるだろう。近年の市場価値研究のほとんどが一貫した解釈を

[†] 立教大学経済学部教授 E-mail: rssk@rikkyo.ac.jp

1) 本稿は *Rubin's Legacy*, edited by F. Moseley, Brill, forthcoming に掲載予定の拙稿 "Rubin's Interpretation of Marx's Theory of Market Value" の邦訳である。なお、邦訳にあたって、邦文献を加えるなど、若干の修正をおこなっている。

欠いているのに対して、ルービンは1920年代にすでに一貫した解釈に到達していた。彼が指摘したように、問題解決の鍵は、価値論そのものを理解し、それを社会的総労働の配分という観点から把握することにある。

第二の理由は、マルクスの生産価格論について長年にわたって論争がおこなわれてきたのと比べて、市場価値論の研究が比較的少ないことである。じっさい、市場価値論にかんするマルクスの記述は曖昧な部分があり一貫していないように見えるため、この理論を正確に理解することは容易ではない。しかし、市場価値論は生産価格論と地代論の基礎として極めて重要である。したがって、『資本論』第三部を正確に理解するためには、市場価値論を正しく理解しておく必要がある。

本章は三つの節から構成されている。第1節では、市場価値論で扱われている問題を突きとめることに成功した、ルービン以外の先行研究を取り上げ、市場価値論の課題を明らかにする。これは同時に、ルービンの貢献の独自性を理解するための前提となる。第2節では、ルービンによる市場価値論の解釈を扱う。最後に、第3節で彼の解釈の限界を明らかにする。ルービンはマルクスの価値論と市場価値論を社会的総労働の配分という観点から正しく把握していたものの、抽象的人間的労働についての理解が不適切であったために、価値と市場価値をしばしば混同し、マルクスの均衡概念を正確に説明することができなかった。本節ではさらに、その抽象的人間的労働の理解の不適切さが、市場価値だけでなく、生産価格の解釈にたいしても影響を及ぼしていることについても指摘する。

1. 市場価値論で扱われている問題

そもそも「市場価値」とは何か。『資本論』第三部草稿のマルクスの叙述は、それ自体では不明瞭であり、この問いに対してこの叙述だけに基づいて答えるのは難しいように思われる。

一方では、マルクスは「市場価値」を「社会的価値」の同義語として使用している²⁾。「社会的価値」は、『資本論』第一部で特別剰余価値を説明するために使用された概念であった。この概念は、社会にとってではなく個別の資本家にとっての「価値」である個別的価値とは対照的に、価値の社会的通用性を強調するために用いられており、内容的には価値と同じである。

2) その例には次のようなものがある。「第一に、さまざまな個別的価値が一つの社会的価値に——上述の市場価値に——均等化されていなければならない、そしてそのためには、同じ種類の商品の生産者たちのあいだの競争が必要であり、また彼らが共通に彼らの商品を売りに出す一つの市場の存在が必要である」(MEGA² II/4.2, S. 255)。「この場合には、この商品量の市場価値あるいは社会的価値——この商品量に含まれている必要な労働時間——は、中位の大量の価値によって規定されている」(MEGA² II/4.2, S. 257)。「その場合には、悪い方の諸条件のもとで生産される商品量が市場価値ないし社会的価値を規制する」(MEGA² II/4.2, S. 258)。以下、ゴシック体は原文での強調、下線部は筆者による強調である。

この場合、市場価値は価値そのものとはほぼ同義であることになるだろう。

だが、マルクスは、需要と供給の関係によって修正された価値という意味でも市場価値の概念を使用している。たとえば『資本論』第三部主要草稿（第1稿）第二章で、マルクスは次のように述べている。

それにたいして、需要が非常に強力であるために、価値が最劣等の諸条件のもとで生産された商品によって規制されても、需要が収縮しないのであれば、これらの商品が市場価値を規制する。このことが可能なのは、需要が普通の需要を超える場合か、または供給が普通の供給を下回る場合だけである。³⁾

この場合、市場価値の大きさは需要と供給の関係次第で価値から乖離しうるため、市場価値と価値の違いは明らかである。だが、市場価値と市場価格の違いにかんして新たな問題が生じる。というのも、どちらも需要と供給の関係におうじて価値から乖離しうるからである。なによりもまず、市場価値とは需給関係に絶えず影響を受ける市場価格の変動を規制する重心である。需要と供給の変化によって市場価値と市場価格の両方が同時に変化するのであれば、市場価値は市場価格の変動を規制する重心にはなりえないように思われる。この場合、市場価値は、需要と供給の関係からは影響を受けない価値とは無関係なものであるようにみえるのである。

このように、マルクスの市場価値論には深刻な一貫性のなさがあるように思われる。すなわち彼は、一方では市場価値を価値そのものと見ているが、他方ではそれを市場価格と同じように、需要と供給の関係から影響を受けるものと見なしているのである。これまでの先行研究は、この一貫性をもたないように見える点を単純に無視するか、あるいはマルクスの市場価値論を「地代が発生しない部門についての市場価値論」と「地代が発生する部門についての市場価値論」という二つの理論に分割するものが大半であった⁴⁾。バッラルディーニが指摘するように、この解釈においては「地代が発生しない部門では、商品の市場価値は平均的な生産条件によって規定され、地代が発生する部門では、商品の市場価値は最劣等の自然的生産条件によって規定される」⁵⁾。言うまでもなく、この解釈は市場価値の概念についての一貫した理解を与えるものではない。

しかし、別の解釈もある。たとえば、シャイク (Shaikh 1990) と伊藤 (Itoh 1980) は——バッラルディーニ (Balardini 2013) はそれらも上記と同じタイプの解釈だと考えているが——より一貫した解釈を展開しようとしている。

シャイクは、市場価値は技術的に規定される平均的な労働時間すなわち個別的価値の平均で

3) MEGA² II/4.2, S. 254.

4) Balardini 2013, p. 2.

5) Ibid.

あると単純に主張するのではなく、この概念を需給関係から影響を受けるものとして解釈しようとしている⁶⁾。だが、残念ながら、彼の説明は明確ではなく、説得力に欠ける。さらに、彼の市場価値解釈は差額地代のケースを除外しているため、一貫しているとは言えない。

これにたいして伊藤は、より一貫性のある解釈を提示することに成功しているように思われる。とりわけ、彼は市場価値にかんして解決すべき問題を次のように正しく定式化している。

市場価値という概念は、たんに静的で技術的な価値の定義であるべきではなく、市場のダイナミクスに関連したものでなければならない。同時に、市場価値は市場の変動をつうじて市場価格を規制するものとして提示されなければならない。市場価値の完全な概念は、これらの要件を満たさなければならない。⁷⁾

そして、伊藤は宇野弘蔵の議論を参照しながら、このような概念に対応する解釈を提示する。それは、市場価値とは「市場の媒介をつうじて規定される社会的価値」であり、したがって「商品の市場価値は、商品の需要の変動に合わせてその供給を調整することが可能である生産条件に依存する」というものである⁸⁾。伊藤によれば、「市場価値論で論じるべき生産条件の差異」には三つのケースがある。すなわち、「生産方法の技術的改良の過程に現れる差異」、「同じ技術的基礎に基づく場合でも資本規模の差異によって生じる商品の生産費と生産条件の差異」、「土地に代表される自然条件の差異と制約に関する」差異である⁹⁾。最初の二つのケースでは、市場価値は技術的に支配的な生産条件、あるいはもっとも一般的な生産条件における個別的価値によって規定され、他方で最後のケースでは、市場価値は最劣等の生産条件における個別的価値によって規定される。この解釈によれば、市場価値は個別的価値の平均によってではなく市場の媒介をつうじて規定されるとはいえ、「商品の需要の変動に合わせてその供給を調整することが可能である生産条件」に依存しており、依然として個別的価値によって規制されている。それゆえ、市場価値は、需要と供給の関係から影響を受けながらも、市場価格の変動の中心となりうるのである。

このように伊藤は、シャイクとは異なり、差額地代論にも適用できるマルクスの市場価値論の一貫した解釈を提示している。しかしバツラルディーニによれば、この解釈は、地代が発生する部門の市場価値を最劣等の自然的生産条件によって規定されるものとみなし、需要の役割を限定的にしか考慮していない点で、依然として不十分である¹⁰⁾。バツラルディーニは次のよ

6) Shaikh 1990.

7) Itoh 2021, p. 123.

8) Itoh 2021, pp. 123-24.

9) Itoh 2021, pp. 124-25.

10) Balardini 2013, p. 12.

うに述べる。「マルクスは『剰余価値学説史』でスミスとリカードの地代論に対する批判の一環として、数値例を示し、石炭の市場価値の規定について分析している。経済学におけるマルクス主義の伝統ではほとんど無視されてきたが、この数値例は、マルクスにとっては、地代が発生する部門で生産される商品の市場価値がすべての生産条件と需要水準の変化との相互作用によって規定されることを示すものであった」¹¹⁾。さらに、このような市場価値の規定は、地代が発生しない部門で生産される商品にも適用することができ、したがって、「商品の市場価値は、地主が超過利潤を地代の形態で取得するかどうかとは無関係に、すべての部門において生産条件と需要の変動との相互作用によって規定される」¹²⁾。

バツラルディーニによる批判のポイントは、ほとんどのマルクス経済学研究が商品の市場価値の規定において需要が果たす決定的な役割を無視してきたという点にある。彼の解釈によれば、『剰余価値学説史』にある鉱山の差額地代にかんする表(表A¹³⁾)が示しているのは、「マルクスがここで、こんにち私たちが需要の価格弾力性と呼んでいるものの最初の分析の一つを提示している」¹⁴⁾ということである。この表のケースBでは、鉱山IVの参入によってケースAと比べて価格が変化したにもかかわらず、需要は一定、すなわち非弾力的である。対照的にケースC、D、Eでは需要が弾力的であり、それゆえ市場価値の減少が需要の増加を引き起こすので、市場価値が最劣等鉱山によって規定されることはない¹⁵⁾。この例から明らかなように、マルクスは、地代が発生する部門における商品の市場価値はつねに最劣等の生産条件によって決まるのではなく、「所与の部門内の資本主義的競争と商品の需要の価格弾力性との相互作用」¹⁶⁾によって規定されると考えていたというのである。

バツラルディーニの解釈は、需要の役割の重要性を指摘している点では説得力があるが、依然として不明瞭な点が残っている。彼は、「市場価値は、市場の不均衡の時期には、需要の変化と結びついた生産条件の変化によって規定される」と述べている¹⁷⁾。この言明が正しいとすれば、均衡状態のもとでは、彼が批判する解釈の場合と同様に、地代が発生する部門の市場価値はつねに最劣等鉱山によって規定されることになる。彼の解釈では、市場が不均衡である時期の「需要の変化と結びついた生産条件の変化」だけが、地代が発生する部門の市場価値を最

11) Balardini 2013, p. 2.

12) Balardini 2013, p. 13.

13) Balardini 2013, p. 3. このバツラルディーニの表はMEGA² II/3, S. 897-900に基づいている。ただし、「石炭市場における最初の均衡状態」や「石炭市場における不均衡と調整……」といった文言はマルクス自身の草稿には存在しない。

14) Balardini 2013, p. 4.

15) この場合、最劣等鉱山の個別的価値は市場価値を下回るので差額地代はゼロである。しかし、最劣等鉱山の生産者は、絶対地代が差額地代を上回る限り、すなわち、個別的価値から市場価値を差し引いた額を上回る限り、地代を支払うことができる。

16) Balardini 2013, p. 11.

17) Balardini 2013, p. 2.

表 A 『剰余価値学説』でマルクスが示した市場価値と地代の規定にかんする5つのケース

鉱山	C	Q	TV	MV	IV	DV	PP	AR	DR	TR
ケース A 石炭市場における最初の均衡状態										
I	\$100	60.0	\$120.00	\$2.00	\$2.00	\$0.00	\$1.83	\$10.00	\$0.00	\$10.00
II	\$100	65.0	\$130.00	\$2.00	\$1.85	\$0.15	\$1.69	\$10.00	\$10.00	\$20.00
III	\$100	75.0	\$150.00	\$2.00	\$1.60	\$0.40	\$1.47	\$10.00	\$30.00	\$40.00
Total	\$300	200.0	\$400.00					\$30.00	\$40.00	\$70.00
ケース B 石炭市場における不均衡と調整：需要が非弾力的である場合										
II	\$50	32.5	\$60.13	\$1.85	\$1.85	\$0.00	\$1.69	\$5.00	\$0.00	\$5.00
III	\$100	75.0	\$138.75	\$1.85	\$1.60	\$0.25	\$1.47	\$10.00	\$18.75	\$2.75
IV	\$100	92.5	\$171.13	\$1.85	\$1.30	\$0.55	\$1.19	\$10.00	\$51.13	\$61.13
Total	\$250	200.0	\$370.01					\$25.00	\$69.88	\$94.88
ケース C 石炭市場における不均衡と調整：需要が弾力的である場合 I										
I	\$100	60.0	\$111.00	\$1.85	\$2.00	-\$0.15	\$1.83	\$1.00	\$0.00	\$1.00
II	\$100	65.0	\$120.25	\$1.85	\$1.85	\$0.00	\$1.69	\$10.00	\$0.00	\$10.00
III	\$100	75.0	\$138.75	\$1.85	\$1.60	\$0.25	\$1.47	\$10.00	\$18.75	\$28.75
IV	\$100	92.5	\$171.13	\$1.85	\$1.30	\$0.55	\$1.19	\$10.00	\$51.13	\$61.13
Total	\$400	292.5	\$541.13					\$31.00	\$69.88	\$100.88
ケース D 石炭市場における不均衡と調整：需要が弾力的である場合 II										
I	\$100	60.0	\$109.80	\$1.83	\$2.00	-\$0.17	\$1.83	\$0.00	\$0.00	\$0.00
II	\$100	65.0	\$118.95	\$1.83	\$1.85	-\$0.02	\$1.69	\$8.95	\$0.00	\$8.95
III	\$100	75.0	\$137.25	\$1.83	\$1.60	\$0.23	\$1.47	\$10.00	\$17.25	\$27.25
IV	\$100	92.5	\$169.28	\$1.83	\$1.30	\$0.53	\$1.19	\$10.00	\$49.28	\$59.28
Total	\$400	292.5	\$535.28					\$28.95	\$66.53	\$95.48
ケース E 石炭市場における不均衡と調整：需要が単位弾力的である場合										
II	\$100	65.0	\$113.75	\$1.75	\$1.85	-\$0.10	\$1.69	\$3.75	\$0.00	\$3.75
III	\$100	75.0	\$131.25	\$1.75	\$1.60	\$0.15	\$1.47	\$10.00	\$11.25	\$21.25
IV	\$100	92.5	\$161.88	\$1.75	\$1.30	\$0.45	\$1.19	\$10.00	\$41.88	\$51.88
Total	\$300	232.5	\$406.88					\$23.75	\$53.13	\$76.88

ケース A, B, C, D, E でマルクスが使った変数の定義

記号	定義	式
C	前貸（貨幣）資本	(なし)
Q	生産された石炭量（トン）	(なし)
TV	生産された石炭の総価値	$MV * T$
MV	石炭の市場価値（1トンあたり）	TV / Q
IV	石炭の個別的価値	$\$120 / Q$
DV	石炭の差額価値	$MV - IV$
PP	石炭の生産価格（1トンあたり）*	$\$110 / Q$
AR	生産者によって支払われた絶対地代（ $IV \leq MV$ の場合）	$(IV - PP) * Q$
AR	生産者によって支払われた絶対地代（ $IV > MV$ の場合）	$(MV - PP) * Q$
DR	生産者によって支払われた差額地代	$(MV - IV) * O$
TR	生産者によって支払われた総地代	$AR + DR$

* 『剰余価値学説』においてマルクスは「費用価格」という用語を生産価格の意味で使用している。

劣等鉱山の個別的価値から乖離させる原因となるのである。じっさい、バツラルディーニは表1のなかではケースAのみを均衡状態とみなしている。逆に言えば、彼の解釈によれば、不均衡状態であっても市場価格は市場価値と一致しうることになる。そうだとすれば、市場価値はどのようにして市場価格の変動を規制する重心になりうるのだろうか。この点を明確に説明しない限り、バツラルディーニの解釈は一貫しているとは言えない。

バツラルディーニはどういうわけかケースB, C, D, Eを不均衡とみなしているが、マルクス自身はこれらのケースも均衡状態にあると考えていたようである。たとえば、マルクスはケースDについて次のように書いている。

しかし、われわれは、さしあたりじっさいの状態を考えてみよう。以前には200トンしか市場に存在しなかったのに、いまでは292 1/2トンが市場に存在する。IIは、自分の席を取るために、そして2ポンドを個別的価値とするIを市場から追い出すために、自分の個別的価値である1 11/13ポンドで売るであろう。しかし、この市場価値でも292 1/2ポンドを受け入れる余地はないのだから、IVとIIIとは、市場価格が1 5/6ポンドに下がるまでIIに圧力を加え、この価格でならば、IV, III, II, Iの各部類ともその生産物のための余地を市場に見いだすのであり、市場はこの市場価格で全生産物を吸収するのである。このような価格の低落によって供給は需要につり合わされる。¹⁸⁾

ここでは、たしかに出発点は供給過剰の状態（すなわち以前の市場価値のもとでの不平衡）にあるが、資本家間の競争と需要の価格弾力性をつうじて新たな均衡状態が新たな市場価格のもとで成立する。同じことは他のケースにもあてはまる。したがって、バツラルディーニの解釈は少なくとも、マルクスとは異なり、ケースB, C, D, Eを不均衡とする点で誤っている。

しかし、このようなバツラルディーニの誤りを回避したとしても、需要の価格弾力性にかんして検討すべき問題は依然として未解決のままである。というのも、市場価値と価格弾力性の変化によって需要と供給のバランスが調整されるという上記のメカニズムは市場価格にも同様に当てはまるように思われるからである。たとえば、ある商品の供給が需要を上回った場合、その商品の市場価格が市場価値以下に低下することによって需要が増大し、その結果、市場に供給されたその商品の全体が吸収されるというようなことがありうる。市場が供給された商品全体を吸収する限り、これもまた均衡状態であると言えないだろうか。もしそうだとすれば、市場価値と市場価格の概念上の差異は消えてしまう。

こうして、私たちは冒頭に述べた問題に戻ってきたことになる。もし需要と供給の変化によって市場価値と市場価格の両方が変化するのであれば、市場価値はどのように市場価格の変動

18) MEGA² II/3, S. 925.

を規制する重心として機能するのだろうか。この問題を解決するための鍵を与えているのが、ルービンによるマルクスの市場価値と需要の理論の解釈にほかならない。

2. ルービンによるマルクスの市場価値と需要の理論の解釈

ルービンは『マルクス価値論概説』の第16章「社会的必要労働」において、マルクスの市場価値論の解釈を展開し、おもに「所与の生産部門の技術的構造」¹⁹⁾にかかわる側面を検討している。さらに第17章（「価値と社会的欲望」）では、市場価値と需要の関係について論じている。ルービンはこの需要の問題を市場価値に固有の問題だと考えていなかったようであるが、マルクスは市場価値論で扱うべき課題だと見なしていた。それゆえ、以下では、この論点もルービンの市場価値解釈に含めることにしよう。

(1) 技術的構造の影響

まず、「所与の生産部門の技術的構造」、すなわち供給条件の構造にかんする側面について見ていこう。ルービンは、市場価値を「平均的社会的価値」と定義することから議論を始める。彼の見解によれば、「分析の最初の段階でマルクスが想定しているのは、所与の種類の生産物のすべての見本が一樣で、正常な、平均的諸条件のもとで生産されるということ」であるが、「分析の後の段階では、マルクスは、所与の種類の商品の異なる見本が異なる技術的諸条件のもとで生産されると想定している」のであり、したがって、「価値の概念がさらに発展させられ、社会的価値あるいは市場価値としてより正確に定義される」²⁰⁾。

こうして、次のような商品経済の特性が表現されている。すなわち、市場で交換される所与の種類と質の商品すべてについて同一の価格が成立するということである。これは、当該諸商品がいかなる個別的な技術的諸条件のもとで生産されるか、それぞれの企業でこれらの商品の生産にいかなる量の個別的労働が支出されるか、にはかかわらない。……「個々の商品は、ここでは一般に、それが属する種類の平均見本とみなされる」(C., I, p. 39²¹⁾)。それぞれの個別の商品はその個別的価値ではなく平均的社会的価値で販売される。後者をマルクスは『資本論』第三巻で市場価値と名づけている。²²⁾

19) Rubin 1973, p. 177. 原論文が英文であるため、英訳を参照している。なお、邦訳にあたっては独訳および既存の邦訳も参照した。

20) Rubin 1973, p. 173-74.

21) MEGA² II/6, S. 73

22) Rubin 1973, p. 174.

ここで言われる「平均的社会的価値」とは、「所与の技術をもとに算出された」ものではなく、「市場における多数の販売者——さまざまな技術的条件のもとで生産をおこない、異なる個別的価値をもつ商品を市場にもちこむ商品生産者——の間の闘争の結果として成立する」ものである²³⁾。したがって、平均的社会的価値あるいは市場価値はたんに個別的価値の平均を指すのではない。ルービンは次のように述べている。

所与の生産部門の商品の全体をとれば、市場価値が個別的価値と一致する（個々の見本の個別的価値とは一致しないとしても）という単純な想定をするなら、商品の市場価値はその部門の商品の個別的価値の総計を商品数で除したものに等しくなるであろう。しかし、分析の後の段階では、生産部門全体についても市場価値の総計が個別的価値の総計から乖離しうること（たとえば農業において生じる事態）を想定しなければならない。²⁴⁾

市場価値は、「所与の生産部門のさまざまな生産者の間の市場での闘争の結果」²⁵⁾であるから、競争のなかでイニシアチブをとる生産者グループによって規制される。では、どのグループがイニシアチブを握ることができるのだろうか。ルービンはこの問いに対して、マルクスの記述にしたがって次のように答える。

マルクスの見解によれば、正常な条件のもとでは市場価値は当該生産部門で支配的大量を占める生産物の個別的価値に接近する。商品の大部分が平均的な労働生産性をもつ企業で生産され、最劣等の条件のもとで生産されるのはわずかな部分のみであるとすれば、市場価値は平均的生産性をもつ諸企業によって規制されるであろう。すなわち、市場価値はこれらの企業が生産する生産物の個別的価値に接近する。これがもっとも多くみられるケースである。もし「悪い方の諸条件のもとで生産される総量部分が、中位の商品量と比べても、他方の極」すなわち最優等の条件で生産される商品量「に比べても、相対的にかなりの量をなしている」とすれば、「悪い方の諸条件のもとで生産される商品量が市場価値ないし社会的価値を規制する」(C., III, p. 183²⁶⁾)。すなわち、市場価値はこれらの商品の個別的価値に接近する（これと完全に一致するのは、たとえば農業のような若干の場合だけである）。最後に、最優等の条件のもとで生産される商品が市場を支配しているとすれば、この商品が市場価値に決定

23) Rubin 1973, p. 175.

24) Rubin 1973, p. 176.

25) Rubin 1973, p. 175.

26) MEGA² II/4.2, S. 258. ルービンが参照しているのはエンゲルス版の『資本論』第3巻であるが、第3部主要草稿の当該箇所を示しておく。

的な影響を及ぼすであろう。²⁷⁾

要するに、市場価値は「所与の生産部門の技術的構造」²⁸⁾、すなわち優等、中位、劣等の生産力をもつ生産者のうちどのグループが多数を占めているかによって規定される。それゆえ、たとえ個別的価値の平均が不変であっても、市場価値は技術的構造（すなわち、異なる水準の生産性をもつ生産者グループのうち、どのグループが量的優位に優位か）によって変化しうることになる。もちろん、市場価値は市場価格の変動を規制する重心であるから、この市場価値の規定は需要と供給の一致を前提とする。したがって、「正常な需要と供給の関係のもとで市場価値が規定される以上の種々のケースは、市場価格が市場価値よりも高い場合（需要過剰）、あるいは市場価格が市場価値よりも低い場合（供給過剰）という需給不一致の諸ケースとは厳格に区別されなければならない」²⁹⁾。では、このような技術的構造による市場価値の変化はどのように説明できるのだろうか。ルービンは次のように述べる。

この問題に対する回答は種々の社会的生産部門の間に労働を配分し均衡をもたらすメカニズムのうちを求めることができる。市場価値は種々の生産部門間の均衡という理論的に定義された状態に対応するものである。市場価値どおりに商品を販売すればこの均衡状態は維持される。すなわち、当該部門の生産はその他の諸部門を犠牲にして拡大されたり縮小されたりすることはない。種々の生産部門間の均衡、社会的生産の社会的欲望との対応、市場価格の市場価値との一致——これらはすべて相互に緊密に関連しあい、互いに随伴しあう。³⁰⁾

ポール・スウィージーも指摘しているように、そもそもマルクスの価値論の本質は「商品生産者の社会において、それぞれ異なった生産領域への労働力の配分を支配する法則にかんする研究」³¹⁾であり、マルクスの価値論における均衡の概念は社会的総労働の適切な配分にかんするものである。市場価値についても、それが価値概念をより具体的に発展させたものであるかぎり、社会的総労働の適切な配分という観点から理解されなければならない。じっさい、ル

27) Rubin 1973, pp. 176-77.

28) Rubin 1973, p. 177.

29) Rubin 1973, pp. 177-78.

30) Rubin 1973, p. 178.

31) Sweezy 1942, p. 34. この引用における「労働力の配分」という用語は、正しくは、「労働の配分」に修正されなければならない。じっさい、マルクスは価値論の文脈では「労働力の配分」ではなく「労働の配分」という用語を使っている。労働は人間活動そのものであるため商品にはなりえないが、労働力は商品になりうる。マルクスの価値論にとって重要なのは、商品の分配ではなく、人間活動としての労働の組織化である。労働の配分は、労働力の配分の場合とは異なり、それに対応する生産手段の配分をつねに必要とすることに注意しなければならない。生産手段なしに労働力を購入することは可能であるが、生産手段なしに労働を遂行することは不可能である。

ービンが指摘するように、「市場価値を規定するのが優等な生産性をもつ労働なのか、中位の生産性の労働なのか、それとも劣等な生産性の労働なのかは、労働の配分と均衡のメカニズムにおける市場価値の役割に注意を向ければ、明確になる」³²⁾。たとえば、優等な生産性をもつ生産者が支配的である場合、市場価値は、中位または劣等の条件における生産の個別的価値によって規定されることはありえない。「なぜなら、優等な生産性をもつ企業の超過利潤が増大し、これらの企業の生産が著しく拡大することになるであろうからである」³³⁾。これが、市場価値が個別的価値の平均によって規定されるのではなく、優位な生産者の個別的価値によって規定される一つの理由である。

しかし、これは、市場価値が個別的価値の平均から乖離する理由のすべてではない。ルービンは、技術的構造の質的側面の影響も指摘している。

二つの生産部門があり、両者において異なった生産性をもつ諸企業の量的配分がまったく同じであるとしよう。たとえば、中位の生産性をもつ企業が全体数の40%をなし、優等と劣等の生産性をもつ企業がそれぞれ30%をなす、としよう。ただし、この二つの生産部門の間には次のような本質的な差異があるものとする。第一の部門では、比較的良好な設備をそなえた企業での生産は、速やかで大規模な拡大が可能である（例えば、生産の集積による特別の優位性、必要な機械を国外から調達したり国内で緊急に製造したりする能力、潤沢な原料、工場生産に適した労働力の調達可能性等々によって）。第二の部門では、大規模生産の拡大はより緩慢にしか、またより小規模にしかおこなわれまいとしよう。ここですでに次のように言うことができる。すなわち、第一の部門では市場価値は（もちろん他の条件が等しければであるが）第二の部門よりも低い水準に定まる傾向を持つであろう。すなわち、第一の部門では市場価値は優等の生産性をもつ企業での労働支出により接近するであろう。だが、第二の部門では市場価値は上昇するかもしれない。第一の部門における市場価値が第二の部門と同じだけ上昇したとすると、優等の生産性をもつ企業における生産の急速で大規模な拡大、市場の供給過剰、需要と供給の間の均衡の攪乱、価格の下落、という事態が発生するであろう。第一の生産部門にとっては、その部門と生産のその他の諸部門との間の均衡の維持は、市場価値が優等の生産性をもつ企業での支出に接近する、ということを前提とする。第二の生産部門では、市場価値がもっと高い水準にあっても、すなわち、中位ないし劣等の生産性をもつ企業での労働支出に価格が接近しても、社会経済の均衡は可能である。³⁴⁾

ルービンによれば、市場価値は、どの生産性の水準の生産者グループが量的に優位であるか

32) Rubin 1973, p. 178.

33) Ibid.

34) Rubin 1973, pp. 179-80.

だけではなく、その生産部門の質的性質、つまりその生産部門が商品の供給を増大させるさいの相対的困難の程度からも影響を受ける。マルクス自身はこの点を示唆しているにすぎないが³⁵⁾、ルービンはこの点を明確に定式化することに成功しているようにみえる。資本主義経済は資本蓄積つうじて拡大していく傾向があるのだから、供給の増大にかかわる困難ないし容易さが均衡および市場価値に及ぼす影響を理解することは重要である。

最後に、ルービンは、市場価値はつねに一定の生産性を持つ一定の生産者グループの個別的価値によって規定されるわけではなく、「そのグループとそのグループにもっとも近いグループ」の個別的価値の平均によって決まることもあることを指摘している³⁶⁾。

このことが特に頻繁に生じるのは、ある生産部門の企業が、これまで想定してきたように生産性にしたがって三つのグループに区分されるのではなく、優等の生産性と劣等の生産性という二つのグループに区分される場合である。もちろん、ここでは「平均価値」は算術的平均という意味ではない。それは、当該生産部門とその他の部門との間の均衡条件次第で、優等の生産性をもつグループの労働支出に近づくこともあれば、劣等のグループの労働支出に近づくこともある。³⁷⁾

市場価値とは、社会的需要に対応した社会的総労働の配分を可能にする市場価格であるから、それは必ずしも個別的価値に一致するものではない。市場価値は所与の生産部門の技術的構造や「当該生産部門とその他の部門との間の均衡条件」によって規定されるのであって、それがなんらかの個別的価値に一致するかどうかは本質的な問題ではない。

(2) 需要の弾力性の影響

続いて、バツラルディーニが主流派経済学にならって「需要の価格弾力性」と呼ぶ、需要がおよぼす影響について検討していこう。ルービンは、「需要の大きさは、現在の所与の必要性だけでなく、収入の大きさないし購買者の支払い能力、そして商品価格によっても規定される」³⁸⁾と述べ、マルクスの次の一節を引用している。「この欲求の量的規定性は、まったく弾力的であり、不確定なものである。この欲求の固定性は外観である。もし生活手段がより安く

35) 「反対の場合。需要が増し、それとともに市場価格が市場価値よりも高くなれば、その結果は、価格が下落するまでのあいだ、生産が過密になるということになりうる。あるいはまた、価格の上昇が需要を強制的に追い払うということにもなりうる。また、あれこれの生産部門では、市場価値そのものが長短の期間にわたって上がるということにもなりうる。というのは、需要の一部分はこうした長短の期間にはより悪い条件のもとで供給されなければならないからである」(MEGA² II/4.2, S. 265)。

36) Rubin 1973, p. 180.

37) Ibid.

38) Rubin 1973, p. 186.

なるか、貨幣賃金がより高くなるかすれば、労働者たちはより多くの生活手段を買い、そして、これらの商品種類にたいする「より大きな社会的欲求」が現れるだろう³⁹⁾。すなわち、「需要は価格とは反対方向に動く」⁴⁰⁾のである。マルクスはこの点について詳細に検討しなかったが、ルービンはさらに議論を前進させることを試みている。

まずルービンは、市場価格と需要との量的関係を次のようにより一般的に定式化している。

このように、ある商品に対する需要の大きさはその商品の価格の変化につれて変化する。需要の量は、ある与えられた商品価格にたいして規定できるだけである。需要の大きさが価格変化にどれだけ依存するかは、商品によって異なる。たとえば、穀物や塩などのような第一次必需品に対する需要は、弾力性が小さいという特徴をもつ。すなわち、それらの商品の消費量、したがって需要は、そのときの価格変動ほどは、顕著に変化することはない。かりに穀物の価格が半分に低下したとしても、穀物の消費は2倍以下にしか拡大しない。しかし、それにもかかわらず、穀物の低廉化はやはり穀物にたいする需要の拡大を惹起する。穀物の直接的消費はいくらか増大する。さらに、「穀物の一部分はブランデーやビールとして消費されることもありえる……。そして、ビールなどの消費の増加は、けっして狭い限界に拘束されてはいない」(C., III, p. 657)。最後に、たとえば穀物が低廉化したときには、「小麦生産の価格引き下げは、ライ麦やオート麦の代わりに小麦を大衆の主要な消費品目とする結果になるかもしれ」ず (ibid), 穀物に対する需要が大きくなる。このように、第一次必需品といえども、ある商品の消費、したがってその需要はその価格変化にたいして反比例的に変化する、という一般的法則にしたがう。資本主義社会における広範な人民大衆とりわけ賃労働者の購買力が制限されていることを想起すれば、このように需要が価格に依存していることは完全に理解可能である。勤労人口にとっては、安価な商品だけが入手可能である。種々の商品は、その価格低下の程度に応じてだけ、広範な人民大衆の消費品目の圏内に入り、大衆的需要の対象となる。⁴¹⁾

ルービンは、以上のような理論的定式化に基づいて、価格の違いによって布の需要量が異なってくることを示すために、次の表を例として用いている (表1⁴²⁾)。

つぎに、ルービンは布の生産条件について論じている。単純化のために、布の生産量が変化しても布の価値は一定であり、「すべての布工場が同一の技術的条件に基づいて布を生産す

39) MEGA² II/4.2, S. 263.

40) MEGA² II/4.2, S. 265.

41) Rubin 1973, pp. 186-87.

42) Rubin 1973, p. 187.

表1

価格（1アルシンあたり）	需要（単位：アルシン）
7ルーブル	30,000
6ルーブル	50,000
5ルーブル	75,000
3ルーブル50コペイカ	100,000
3ルーブル25コペイカ	120,000
3ルーブル	150,000
2ルーブル75コペイカ	240,000
2ルーブル50コペイカ	300,000
2ルーブル	360,000
1ルーブル	450,000

る」⁴³⁾と仮定すれば、布の市場価値はその価値と一致することになる。さらに、「布製造における労働の生産性が、1アルシンの布を生産するために……2 3/4時間の労働支出を必要とする水準にあ」り、「1時間労働が1ルーブルに等しい価値を生み出す」と仮定すると、「1アルシンの布の市場価値は2ルーブル75コペイカ」となる⁴⁴⁾。なぜならば、この市場価値のみが、社会的総労働の布の生産部門への適切な配分という均衡を可能にするからである。したがって、布の市場価格と需要の関係にかんする上記の表をこのケースに適用することによって、無限に可能な組み合わせのなかから、均衡を可能にする需要の大きさと価格との唯一の組み合わせを見つけることができる。

可能な組み合わせすべてのうち、2ルーブル75コペイカと24万アルシンという組み合わせだけが市場価値に対応し、均衡の状態を表す。2ルーブル75コペイカという市場価値は均衡価格ないし正常価格と呼ぶことができ、24万アルシンという生産量は、正常需要と正常供給を同時に表す均衡量と呼ぶことができる。⁴⁵⁾

この単純な例は、「技術の状態は生産物の価値を規定し、価値の方は、人口の欲望と収入の水準とが所与であれば、需要の正常な大きさとそれに対応する供給の正常な大きさを規定する」ことを明確に示している⁴⁶⁾。こうして、ルービンは、「需要と供給の均衡が成立するのは、

43) Rubin 1973, p. 188.

44) Ibid.

45) Rubin 1973, p. 189.

46) Rubin 1973, p. 190.

表 3

生産量 (単位: アルシン)	生産価格 (あるいは価値)
100,000	2 ルーブル75コペイカ
150,000	3 ルーブル
200,000	3 ルーブル25コペイカ

生産部門間に均衡が存在する場合である」と結論する⁴⁷⁾。ルービンによれば、これこそが、経済分析の出発点が需要と供給の間の均衡ではなく、さまざまな生産部門間の社会的労働の分配の均衡でなければならない理由なのである。ブルジョワ経済学のように前者を出発点とするのは、方法論的に誤りであることになる。

第三に、ルービンは市場価値と需要の関係をさらに詳しく検討するために、リカードウの差額地代論のような「新しい仮定、すなわち生産物の新たな追加的量は以前よりも不利な条件下で生産されるという仮定」を導入する⁴⁸⁾。ルービンによれば、この仮定は工業部門のうち「最優等の生産性を持ち、最も低い価格で商品を提供することのできる企業が、価格がそのような低さになったときに市場で要求されるであろう商品量を生産できない」ような部門にも適用できる⁴⁹⁾。ここでは、生産の増加は市場価値の上昇を意味する。この仮定に基づき、ルービンは生産量と市場価値の関係にかんする表を示している(表 3⁵⁰⁾)。

ルービンは明確には述べていないが、1行目は優等の生産性を持ち10万アルシンを供給できる生産者、2行目は中位の生産性を持ち5万アルシンを供給できる生産者、3行目は劣等の生産性を持ち5万アルシンを供給できる生産者の個別的価値を指しているようである。ここでの市場価値の下限は、優等の生産性をもつ生産者の個別的価値である2ルーブル75コペイカであるが、それは、価格がこの個別的価値を下回ると生産を停止することになるからである。他方で市場価値の上限は、劣等の生産性をもつ生産者の個別的価値である3ルーブル25コペイカであるが、それは、価格がこの個別的価値を上回ると需要にたいして生産が大幅に増加することになるからである。「こうして価格は2ルーブル75コペイカから3ルーブル25コペイカまで、

47) Ibid. この市場価値の規定は、ミクロ経済学における長期均衡価格と似ているように見えるかもしれないが、両者はまったく異なるものである。前者は市場価格の不規則な変動を絶えず規制する重心であるが、後者は長期的にのみ変化しうるとされるものも含め全ての生産要素が可変的であると想定した場合に達成される均衡点である。

48) Rubin 1973, p. 206.

49) Rubin 1973, p. 207.

50) Rubin 1973, p. 207. 表3の「生産価格(または価値)」は「市場価値」とすべきである。なぜならば、ここで扱われているのは生産価格や価値ではなく、市場価値にかんする問題だからである。この点については次節で論じる。

表 2

価格（1アルシンあたり）	需要（単位：アルシン）
7ルーブル	50,000
6ルーブル	75,000
5ルーブル	100,000
3ルーブル50コペイカ	150,000
3ルーブル25コペイカ	200,000
3ルーブル	240,000
2ルーブル75コペイカ	280,000
2ルーブル50コペイカ	320,000
2ルーブル	400,000
1ルーブル	500,000

生産量は10万アルシンから20万アルシンまで変動しうる⁵¹⁾。表3と表1を比較すると、「価格は3ルーブル、生産量は15万アルシンの水準に定まることがわかる⁵²⁾。ルービンはこのケースについて次のように述べている。

需要と供給の均衡が達成され、価格は中位の生産性をもつ企業における労働支出によって規定される価値（ないし生産価格）と一致している。いま、あるなんらかの原因によって（人口の購買力が増大した、あるいは布の必要性が高まったために）布に対する需要が増大し、表2〔ibid., p. 192〕のようになると仮定しよう。……この場合、需要が強力であるために、価格は3ルーブル25コペイカの水準に達するまで騰貴しつづけるであろう。この価格においては、需要も供給も20万アルシンに等しくなり、均衡状態にある。それと同時に、3ルーブル25コペイカというその新たな価格は、15万アルシンから20万アルシンへと生産が拡大したために、いまや劣等の労働生産性をもつ企業における労働支出によって規制されるようになった、新たな増大した価値（ないし生産価格）と一致している。⁵³⁾

このように、生産量による市場価値の変化にかかわる技術的構造と、市場価格による有効需要の変化にかかわる需要構造の双方を考慮することで、均衡価格としての市場価値を求めることができる。ここでは、市場価値は需要の価格弾力性の影響を被るが、それによって均衡価格

51) Rubin 1973, p. 208. この議論は市場価値については正しいが、生産量については疑問が残る。なぜならば、後述する図2のDのようなケースを想定できるからである。

52) Ibid.

53) Ibid.

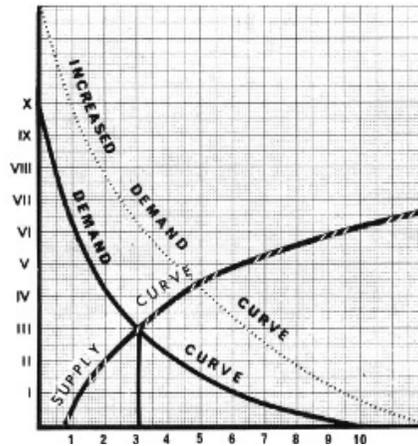


図 1

が不明確になることはない。市場価値は市場価格の変動を規制する重心であり続ける。なぜなら、市場価値を根本において規定しているのは、依然として、生産部門間の労働配分の均衡であり、需要の価格弾力性は、所与の技術構造のもとでその均衡を可能にする市場価値と生産量の組み合わせの範囲内でしか、市場価値に影響を及ぼすことができないからである。したがって、バッラルディーニが正しく提起しながらも解明できなかった需要の価格弾力性にかんする問題は、ルービンによって解決されていたのである⁵⁴⁾。

第四に、ルービンは、みてきたような市場価値の規定が、「競争だけが、あるいは需要曲線と供給曲線の交点だけが価格の水準を規定する」と主張する「需要供給理論」とは根本的に異なることを強調する⁵⁵⁾。マルクスも指摘したように、「価格が需要と供給に因果的に依存している」という命題は悪循環に陥るように思われる⁵⁶⁾。なぜなら、「価格は需要と供給の相互関係によって規定される」が、他方で「需要と供給の量は価格に依存する」からである⁵⁷⁾。ルービンによれば、数理学派は「価格現象の因果的依存性の問題そのものを放棄し、一方における価格と他方における需要と供給の大きさとのあいだの関数的依存性の数学的定式化だけを問題とした」のである⁵⁸⁾。その結果、「この理論は、価格が変化するのはなぜかを問わないで、価格と需要（または供給）の同時的な変化がどのように生じるかを示すだけである」⁵⁹⁾。この理論は、この関数的依存性を上の図（図 1⁶⁰⁾）のように示している。

54) なお、筆者自身の市場価値論理解の詳細については佐々木 2024a 及び 2024 b をみよ。

55) Rubin 1973, p. 211.

56) Rubin 1973, p. 213.

57) Ibid.

58) Ibid.

59) Ibid.

60) Rubin 1973, p. 214.

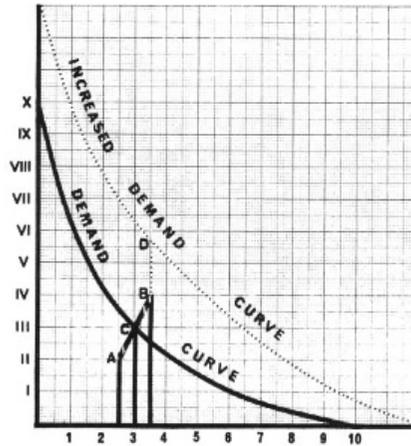


図 2

しかし、ルービンによれば、この図はせいぜい市場の一時的な状態を示すだけで、さまざまな生産部門間の均衡を示すものではない。言い換えれば、価格変動の重心としての均衡を示してはいないのである。労働価値論は、まったく異なる方法で悪循環を打破することができる。この理論では、市場価格は需要と供給によって規定されるとしても、均衡を可能にする供給は価値法則によって規定される。A、B、Cのx座標がそれぞれ優等、劣等、中位の生産性をもつ生産者グループの個別的価値を示している表3のような例を想定すると、図は上のような形になる（図2⁶¹⁾。x軸が価格、y軸が生産物量）。

ここでは、供給は「無数の交点を可能にする曲線の形」⁶²⁾ではなく、生産の技術的構造によって規定される形をとっており、それが市場価値の変化の限界を画している。需要が増大して需要曲線が右にシフトしたとしても、市場価値はBの価格を超えることはできないので、均衡点はDとなる。したがって、「競争はあらかじめ生産条件の規制を受けている」のであり、それゆえ「価値とその変化は、平均的技術的条件が与えられている場合、労働生産性の水準と発展、あるいは単位生産物の生産に必要な社会的労働の量によってのみ規定される、というマルクスの理論の基本前提は依然として有効である」⁶³⁾。

3. ルービンの解釈の限界

(1) 概念上の混乱

みてきたように、ルービンは市場価値論にかんする根本問題を大部分解決したといえるであ

61) Rubin 1973, p. 217.

62) Rubin 1973, p. 221.

63) Ibid.

ろう。この問題を解決する鍵は、社会的総労働の各生産部面への配分という観点から均衡を把握することにあった。この点にかんして、ルービンが決定的な貢献を果たしたことは間違いのない。とはいえ、他方で、次のような問題が残されている。

もっとも致命的な問題は、概念の混乱である。ルービンは第16章（「社会的必要労働」）で市場価値の概念を適切に定義しているようにみえるが、次の章（「価値と社会的欲望」）では価値と市場価値を混同してしまっている。つまり、市場価値概念を価値概念から厳密に区別することができていない。そのため、前節の考察においては、第16章と第17章の一貫性を保つために、ルービンが使用した「価値」という語をしばしば「市場価値」に置き換えて考えなければならなかった。また、ルービンは市場価値の量的規定を、価値の場合と同様に社会的必要労働時間とみなしているようにみえる。これは明らかに奇妙な解釈である。マルクスは、価値の量を社会的必要労働時間と定義したうえで、市場価値の価値からの量的乖離について論じている。たとえば、マルクスは「虚偽の社会的価値」にかんする有名な議論のなかで次のように述べている。

1クォーターあたりの現実の平均価格 = 1ポンド4シリングであるが、市場価格は3ポンドであり、つまり250%高いことになる。

これが、資本主義的生産様式の基礎の上で（競争によって）貫徹する市場価値による規定である。これは、ある虚偽の社会的価値を生み出す。このことは、土地生産物が従わせられる市場価値の法則から生じる。⁶⁴⁾

この引用から明らかなように、市場価値は「資本主義的生産様式の基礎の上で（競争によって）」価値から乖離し、「虚偽の社会的価値」、すなわち価値を超える、価値にもとづかない交換力を生み出す。マルクスが市場価値の価値からの乖離を論じることができたのは、彼が市場価値を価値から質的にだけでなく量的にも区別していたからにほかならない。すなわち、マルクスは、「価値」の量的規定を競争に影響されない社会的必要労働時間として定義する一方で、「市場価値」を競争によって修正された価値として位置づけたのである。この修正がどのようなおこなわれるかは、第2節で説明した、ほかならぬルービン自身の議論によって示されている。

なぜルービンはこのような単純な誤りを犯したのだろうか。その答えは、彼の抽象的人間的労働の解釈にある。よく知られているように、彼は、同等な労働の3つの種類を区別しなければならぬと主張した。すなわち、(1)生理学的に同等な労働、(2)社会的に同等化された労働、(3)抽象的労働つまり「労働が商品経済で獲得する独自の形態にある社会的に同等化された労働

64) MEGA² II/4.2, S. 772.

働」である⁶⁵⁾。この区別は、抽象的人間的労働、したがってまた社会的必要労働時間の本来の意味を曖昧にし、それらを市場によって媒介されるものにしてしまう。だからこそ、ルービンは、市場価値（つまり競争によって修正された価値）の量的規定を社会的必要労働時間だと考えることができたのである。

もちろんマルクス自身は、どこにおいても、そのような区別はしていない。むしろ、抽象的人間的労働を「生理学的意味での人間的労働力の支出⁶⁶⁾」と明確に定義している。にもかかわらず、なぜルービンはこのような区別をしたのだろうか。それは、生理学的意味で抽象的人間的労働を解釈すると、価値がもつ「純粋に社会的」な性格と矛盾してしまうと考えたからにはかならない。

マルクスは、価値が社会的現象であること、価値存在（Wertgegenständlichkeit〔価値対象性〕）が「純粋に社会的なもの」（C., I, p. 47）であり一原子の素材をも含まないことを、倦むことなく繰り返した。それゆえ、価値を形成する抽象的労働もまた社会的範疇として理解すべきであり、この範疇のうちには一原子の素材も見出すことはできない、ということになる。可能なのは、次の二つのうちのどちらかである。抽象的労働が生理学的意味での人間エネルギーの支出を表すものであれば、価値もまた物的で素材的性格をもつ。あるいは、価値は社会的現象であり、そして抽象的労働も同じく生産の一定の社会的形態と結びついた社会的現象として理解されなければならない。抽象的労働の生理学的理解を、この労働が形成する価値の歴史的な性格と和解させることは不可能である。生理学的エネルギー支出は、それ自体としては、すべての時代において同じであり、そうすると、このエネルギーはすべての時代に価値を形成していたと主張することもできるだろう。ここでわれわれは、マルクスの理論とは鋭く矛盾する粗雑きわまりない価値論理解に到達する。⁶⁷⁾

このルービンの推論には致命的な誤りがある。この議論においては、物質的なものは社会的なものから完全に切り離されている。物質的なものは物質的なものにしか影響を及ぼさず、社会的なものは社会的なものにしか影響を及ぼさない。このような推論にもとづくかぎり、生産力のような物質的關係による社会的關係の規制を把握することは不可能である。それゆえ、ルービンは、抽象的人間的労働を純粋に社会的なものへと転化させることによって、この困難を解決するほかなくなってしまう。だが、マルクス自身の議論では、生理学的意味での人間的労働力の支出という抽象的人間的労働の定義は、抽象的人間的労働が「社会的実体」であることとまったく矛盾しない。なぜなら、物質的なものが社会的關係のなかに存在する限り、それは

65) Rubin 1973, p. 139.

66) MEGA² II/6, S.79.

67) Rubin 1973, p. 135.

一定の社会的性格を持つことができるからである。たとえば、有用労働そのものは労働の物質的属性であるが、他方でそれは社会のために有用な生産物を生み出すという意味での社会的性格を持っている⁶⁸⁾。同様に、抽象的人間的労働は労働の生理学的属性であるが、他方でそれは社会がその有限な総労働の一定量を支出するという意味での社会的性格をもつ⁶⁹⁾。商品生産関係のもとでは、このような抽象的人間的労働としての労働の社会的性格が、私的労働の生産物をもつ純粋に社会的な属性として対象化され、価値という形態をとるのである⁷⁰⁾。

マルクスの価値論を正確に理解するためには、抽象的人間的労働と価値の区別を明確に理解することが重要である。ほとんどのマルクス経済学者は、この区別を曖昧にしか理解していないように思われる⁷¹⁾。抽象的人間的労働は厳密には労働の性格にかんするものであり、人間的労働力の支出としての労働の性格を意味している。これにたいして、価値は商品がもつ交換力にかんするものであり、商品の生産に費やされた抽象的人間的労働の量によって規定される。それゆえ、マルクスは価値を「抽象的人間的労働」そのものとしてではなく、「抽象的人間的労働の対象化」として記述したのである。商品の生産に支出された抽象的人間的労働の程度は人間の側にかかわる条件であるが、市場システムのもとではそれが生産物の社会的属性となる⁷²⁾。だからこそマルクスは、ルービンがよく使う「労働価値」という用語を、それが転倒した表象を表現する場合を除き、決して使用しなかったのである。

以上の議論を総括しておこう。マルクスの議論においては、価値は抽象的労働の社会的性格の対象化として定義される抽象的な概念であるが、市場価値は同種の商品についての生産の技

68) 「この瞬間から、生産者たちの私的諸労働はじっさいにひとつの二重な社会的性格をうけとる。それは一面では、一定の有用労働として一定の社会的欲望をみたさなければならず、そうすることによって、総労働の、自然発生的な社会的分業の体制の諸分肢として実証されなければならない」(MEGA² II/6, S. 104)。

69) この点については、Sasaki 2021a, Ch. 2 及び Sasaki 2021b も参照されたい。

70) 「商品の「価値」は、他のすべての歴史的社會形態にも別の形態においてではあるが、同様に存在するもの、すなわち労働が「社会的」労働力の支出として存在するかぎりでの労働の社会的性格を、ただ歴史的に発展した一形態で表現するだけである」(MEW 19, S. 375)。

71) なお、ルービンは多くのマルクス経済学者とは異なり、この区別の重要性には気づいていたと思われる。とはいえ、抽象的人間的労働に関する彼独自の解釈のために明確な区別をすることはできなかった。

72) 以上のような価値と抽象的人間的労働の関係を、私たちの日常的な経済的観念から理解するのは容易ではない。これにたいして、有用労働と使用価値との関係は極めて明快である。たとえば、指物という有用労働が家具という使用価値を生み出すことは誰にでもわかる。抽象的人間的労働と価値の関係に目を向けるやいなや、事態は複雑になる。市場システムの外部では、抽象的人間的労働としての労働の社会的性格は直接に考慮されるため、それが労働生産物の属性として対象化されることはない。しかし、市場システムのもとでは、抽象的人間的労働は労働生産物の属性となり、その意味で生産物に「対象化」される。しかも、このとき価値は「対象化」されているが、目に見えるものではなく、「まぼろしのような対象性」(MEGA² II/6, S. 72)をもつにすぎない。ここに、マルクスの物神性論が強調する、商品を把握することの困難がある。

術的構造とその商品にたいする社会的需要との関係からより具体的に把握されるという意味で、より具体的な価値の規定である。これにたいしてルービンの議論では、このような価値と市場価値の関係が不明瞭になってしまう。というのも、彼独自の抽象的人間的労働の解釈は抽象的人間的労働と社会的必要労働時間の概念を市場によって媒介されたものに転化してしまうからである。結局のところ、彼の抽象的人間的労働の解釈は、労働量による価値の量的規定さえも不明瞭にしてしまうのである。

(2) 均衡論

ルービンのもう一つの理論的誤りは、均衡概念にかんするものである。前述したように、彼は、マルクスの価値論が市場をつうじた社会的総労働の適切な配分の研究にかかわるものであることを正しく理解していたが、他方で、社会的総労働の配にかんする均衡をたんなる諸生産部門間の均衡に還元してしまう傾向があった。厳密に言えば、前者と後者は同じではない。前者は、生きた労働の適切な配にかんするものであるが、それは、市場が配分できる労働は現在の生きた労働だけだからである。しかし、後者は、商品の販売価格に関わる金銭的有利さの均衡にかんするものであり、その価格には生きた労働と過去の労働の両方が表現されている。たしかに、生産手段を考慮に入れずに市場価値を考える限り、この両者の違いは明確には現れてこない。この場合、市場価値はどちらの均衡の解釈においても変わらないようにみえる。しかし、生産価格論を検討する際に生産手段を含む生産条件を考慮するやいなや、その違いは明確になる。

ルービンの解釈によれば、「労働価値がさまざまな生産部面における労働の均衡に対応していたとすれば、生産価格はさまざまな部面に投下されている諸資本の均衡に対応している」⁷³⁾。価値の量的規定は生産価格の量的規定とは一致しないので、「単純商品生産の諸条件のもとでは、均衡は等量の労働の間で成立し、資本主義経済の諸条件のもとでは不等量の労働の間で成立する」⁷⁴⁾。言い換えれば、表4⁷⁵⁾に示されるように、「資本主義経済は」、等量の資本が不等な労働を動員することをつうじて、「不等な労働量の間で均衡を成立させる」⁷⁶⁾のである。

しかしながら、ルービンによる上記の解釈はあまり説得的ではない。むしろここで重要なのは、資本主義経済が価値から乖離した生産価格をつうじて社会的労働の配分の均衡を確立するということである。ルービンは、労働の配にかんする均衡よりも、むしろ不等量の労働の均等化に焦点を当てているが、それは、彼が生産部門間の労働の配分の均衡を貨幣的均衡（あるいは金銭的優位さの均衡）と混同しているからである。さらに、彼は同じ理由で、表4のよう

73) Rubin 1973, p. 229.

74) Rubin 1973, p. 233.

75) Rubin 1973, p. 234. 剰余価値率は100%と仮定する。

76) Rubin 1973, p. 233.

表 4

	資本の配分	資本の有機的構成	労働の配分
I	100	$80c + 20v$	120
II	100	$70c + 30v$	130
III	100	$60c + 40v$	140
IV	100	$85c + 15v$	115
V	100	$95c + 5v$	105

に、過去の労働と生きた労働を区別することなく労働配分を把握している。注31でも述べたように、マルクスのいう「労働の配分」とは生きた労働の配分にほかならない。じっさいマルクスは、過去の労働と生きた労働の双方の配分という意味で「労働の配分」という語を用いたことはない。言うまでもなく、過去の労働はすでに遂行されたものであるため、配分することはできない⁷⁷⁾。

市場価値の場合でもすでに市場は「不等な労働量の間均衡」を成立させているのであるが、ルービンは市場価値と価値とを量的に区別せず、両者を社会的必要労働時間によって量的に規定されるものとみなしていたため、そのことを認識できなかった。たとえば、ルービン自身が指摘しているように、市場価値は所与の生産部門内の生産力の差異だけでなく、その生産部門が商品の供給を増大させるさいの相対的困難の程度によっても影響を受ける。市場価値に対するこれらの影響は、不等な労働量の間均衡をもたらす。しかし、ここでもっとも重要なことは、市場価値が不等な労働量の間均衡を生み出すことではなく、それにもかかわらず、この市場価値をつうじて生きた社会的労働の配分の均衡が成立するという点なのである。

生産価格についても市場価値の場合と同じように理解することができる。問題解決の鍵はここでも生きた労働の配分にある。市場価値が、生産部門が商品の供給を増大させるさいの相対的困難の程度によって影響され、それによって市場価値の価値からの乖離が発生すると同様に、生産価格は、資本の有機的構成の差異によって影響され、その結果、生産価格の価値からの乖離が発生する⁷⁸⁾。すべての産業部門における資本の有機的構成が同じであれば、どの部門

77) 市場が過去の労働にかんして配分できるのは、過去の労働によって生産された商品である。それらが生きた労働によって生産手段として消費されれば、その価値は新しい生産物に移転され、その生産物の価値を構成する。しかし、これは過去の労働そのものが配分されうるということを意味しない。過去の労働によって生産された商品の分配は、人間の活動としての生きた労働の配分とは本質的に異なる。前者は商品交換をつうじて直接に実現できるのに対して、後者は生産手段と労働力を購買した後に労働を遂行させることによってはじめて実現されるのである。

78) すでに Moseley 2016 や Kliman 2007 が指摘しているように、マルクスの理論では、不変資本も可変資本もともに現実の費用を意味し、所与のものとしてされる。この点の詳細については佐々木 2024a や Sasaki 2021b も参照されたい。

表 6a

	資本の分配	資本の有機的構成 (c/v)	労働の分配	労働あたりの費用	価値	労働あたりの剰余価値	生産価格	労働あたりの平均利潤
I	100	78c+22v (3.55)	44	2.27	122	0.5	122	0.5
II	100	78c+22v (3.55)	44	2.27	122	0.5	122	0.5
III	100	78c+22V (3.55)	44	2.27	122	0.5	122	0.5
IV	100	78c+22v (3.55)	44	2.27	122	0.5	122	0.5
V	100	78c+22v (3.55)	44	2.27	122	0.5	122	0.5

表 6b

	資本の分配	資本の有機的構成 (c/v)	労働の配分	労働あたりのコスト	価値	労働あたりの剰余価値	生産価格	労働あたりの平均利潤
I	100	80c+20v (4)	40	2.5	120	0.5	122	0.55
II	100	70c+30v (2.33)	60	1.67	130	0.5	122	0.367
III	100	60c+40V (1.5)	80	1.25	140	0.5	122	0.275
IV	100	85c+15v (5.67)	30	3.33	115	0.5	122	0.73
V	100	95c+5v (19)	10	10	105	0.5	122	2.2

でも同じ量の労働を供給するのに同じコストがかかる。つまり、どの産業部門においても労働あたりの費用（その産業に配分された資本÷その産業に配分された労働 = $(c+v) / (v+m)$ ）は同じである。この場合、価値が社会的労働の適切な配分を可能にするので、生産価格の価値からの乖離は起こらない（表 6a⁷⁹⁾）。しかし、産業部門間で有機的構成に差異がある場合には、事態は異なってくる。資本の有機的構成が高い産業部門では、資本家が社会的需要を満たすような労働を供給するためのコストは他の部門よりも高くなる。なぜならば、同じ量の労働を供

79) 表 6a と表 6b は筆者が作成したものである。剰余価値率は100%と仮定し、すべての不変資本は流動資本であると仮定する。

給する場合でもより多くの生産手段が必要となり、逆の場合は逆になるからである。言い換えれば、資本の有機的構成が高い部門では、労働あたりのコストは高くなり、逆の場合は逆になる⁸⁰⁾。この場合、均衡が成立するには、資本家たちにとっての労働あたりのコストにたいする労働あたりの収益（つまり利潤）の比率が同じになること、すなわち剰余価値を平均利潤に転化させる一般的利潤率の形成が必要である。したがって、均衡を可能にする均衡価格は、費用価格+剰余価値=価値ではなく、費用価格+平均利潤=生産価格に対応しなければならない（表6b）⁸¹⁾。

こうして、ルービンは問題の解決に近づいてはいたものの、均衡の概念が不正確であったためにそこには至らなかったことがわかる。彼が均衡を需要と供給の均衡ではなく、生産部門間の均衡という観点から把握したのは正しかった。しかし、そのときの均衡は、生きた労働の配分という観点から理解されるべきであったのである。ここでもやはり、彼が生きた社会的総労働の配分に焦点をあてることができなかったのは、抽象的人間的労働を市場によって媒介されるものとして解釈しようとする傾向の帰結であるように思われる。

参考文献

Marx/Engels Gesamtausgabe からの引用は MEGA² と略記したうえで、部門、巻、頁を示した。また、Marx Engels Werke からの引用については、MEW と略記したうえで巻と頁を示した。

佐々木隆治 2024a, 『世界の思想シリーズ マルクス 資本論 第3巻』 KADOKAWA。

佐々木隆治 2024b, 「マルクスの均衡概念について—価値法則の明確な理解のために」『季刊経済理論』60巻4号。

Balardini, Fabian 2013, 'Demand and Market-Value in Marx's Theory of Rent', available at:<https://www.researchgate.net/publication/317239767_Demand_and_Market-Value_in_Marx%27s_Theory_of_Rent_English_version_of_article_published_in_SpanisS_in_Razon_y_Revolucion>.

Itoh, Makoto 2021, *Value and Crisis: Essays on Marxian Economics in Japan*, 2nd ed., New York: Monthly Review Press.

Kliman, Andrew 2007, *Reclaiming Marx's "Capital": A Refutation of the Myth of Inconsistency*, Lanham: Lexington Books.

Moseley, Fred 2016, *Money and Totality. A Macro-Monetary Interpretation of Marx's Logic in Capital and the End of The 'Transformation Problem'*, Leiden and Boston: Brill.

Rubin, Isaak Illich 1973 [1928], *Essays on Marx's Theory of Value*, translated by Miloš Samardžija and Fredy Perlman, Montréal: Black Rose Books.

Sasaki, Ryuji 2021 a, *A New Introduction to Karl Marx: New Materialism, Critique of Political Economy, and the Concept of Materialism*, London: Palgrave Macmillan.

Sasaki, Ryuji 2021 b, 'Towards Understanding Marx's Theory of Equilibrium and Prices of Production', in *Marx Engels Jahrbuch* 2019/20: 135-157.

Shaikh, Anwar 1990, 'Market value and market price', in *The New Palgrave: Marxian Economics*,

80) 詳細は Sasaki 2021b を参照。

81) 筆者自身の生産価格論解釈の詳細については佐々木 2024a 及び2024b をみよ

edited by John Eatwell, Murray Milgate, and Peter Newman, New York and London: W.W. Norton and Company.

Sweezy, Paul 1942, The *Theory of Capitalist Development: Principles of Marxian Political Economy*, New York: Monthly Review Press.